

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

宮崎市松山1丁目1番1号

宮崎交通株式会社

(単位：千円)

2025年6月26日

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	2,610,411	流 動 負 債	1,742,927
現 金 及 び 預 金	1,403,663	短 期 借 入 金	312,128
未 収 運 賃	285,029	買 掛 金	214,315
未 収 金	744,958	リ ー ス 債 務	110,912
商 品	25,663	未 払 金	301,638
貯 蔵 品	20,352	未 払 費 用	96,968
前 払 費 用	71,465	未 払 法 人 税 等	165,289
そ の 他 の 流 動 資 産	59,632	未 払 消 費 税 等	75,634
貸 倒 引 当 金	△ 355	預 り 金	56,502
		前 受 収 益	275,870
		賞 与 引 当 金	133,667
固 定 資 産	11,783,745	固 定 負 債	6,543,281
有形固定資産	9,179,365	長 期 借 入 金	3,318,209
建 物	1,421,309	リ ー ス 債 務	271,180
構 築 物	92,172	長 期 未 払 金	40,296
機 械 及 び 装 置	45,848	預 り 保 証 金	187,356
車 両 運 搬 具	339,284	長 期 前 受 収 益	1,266,736
工 具 器 具 及 び 備 品	110,267	関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	138,635
土 地	6,732,025	旅 行 券 等 引 換 引 当 金	236,514
庭 園	7,584	資 産 除 去 債 務	46,664
建 設 仮 勘 定	23,327	繰 延 税 金 負 債	45,969
リ ー ス 資 産	291,553	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	991,719
リ ー ス 投 資 資 産	115,992		
無形固定資産	53,057	負 債 合 計	8,286,209
電 話 加 入 権	12,009	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	40,855	株 主 資 本	5,002,098
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	192	資 本 金	100,000
投資その他の資産	2,551,322	資 本 剰 余 金	648,311
投 資 有 価 証 券	1,499,187	資 本 準 備 金	509,311
関 係 会 社 株 式	498,700	そ の 他 資 本 剰 余 金	139,000
破 産 更 生 債 権 等	8,028	利 益 剰 余 金	4,253,787
長 期 前 払 費 用	2,228	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,253,787
前 払 年 金 費 用	320,914	圧 縮 積 立 金	41,377
そ の 他 の 投 資	250,842	繰 越 利 益 剰 余 金	4,212,409
貸 倒 引 当 金	△ 28,578	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,105,848
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,105,848
		純 資 産 合 計	6,107,947
資 産 合 計	14,394,156	負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,394,156

宮崎交通株式会社

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっている。
- ② その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商 品 … 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。
- ② 貯 蔵 品 … 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法によっている。ただし、建物、構築物については定額法を採用している。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸 倒 引 当 金 … 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 賞 与 引 当 金 … 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上している。
- ③ 退 職 給 付 引 当 金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理している。
- ④ 関係会社事業損失引当金 … 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上している。
- ⑤ 旅行券等引換引当金 … 当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間経過後収益に計上したものに
対する将来の使用に備えるため、実績率を基に見積額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類および株式数

普通株式 319,351,807 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2024年6月7日開催の第143回定時株主総会において次のとおり決議した。

- ・ 配当金の総額 328,932,361円
- ・ 1株当たりの配当金額 1円03銭
- ・ 基準日 2024年3月31日
- ・ 効力発生日 2024年6月8日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2025年6月16日開催の第144回定時株主総会において次のとおり付議する。

- ・ 配当金の総額 204,385,156円
- ・ 1株当たりの配当金額 0円64銭
- ・ 基準日 2025年3月31日
- ・ 効力発生日 2025年6月17日

3. その他の注記

(1) 当期純損益金額

当期純利益 654,007 千円

(2) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。